



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 船橋 泰

TEL 096-375-7660

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	704	15.8	△36	—	△31	—	27	—
24年3月期	607	19.4	△127	—	△120	—	△156	—

(注) 包括利益 25年3月期 24百万円 (—%) 24年3月期 △153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.09	2.08	1.2	△1.2	△5.2
24年3月期	△12.06	—	△6.6	△4.7	△21.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 △0百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,946	2,323	78.4	178.21
24年3月期	2,502	2,297	91.3	176.32

(参考) 自己資本 25年3月期 2,310百万円 24年3月期 2,284百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△18	△52	1	1,329
24年3月期	△200	△394	0	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	113.0	80	—	50	—	25	△7.6	1.93

当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,964,100 株	24年3月期	12,957,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,400 株	24年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,958,384 株	24年3月期	12,956,302 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	630	16.8	△64	—	△45	—	18	—
24年3月期	540	23.3	△150	—	△128	—	△161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.46	1.45
24年3月期	△12.49	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	2,923	78.6	2,304	91.5	78.6	177.20		
24年3月期	2,490	91.5	2,287	91.5	91.5	175.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,296百万円 24年3月期 2,279百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	826	30.9	25	—	8	△57.6	0.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における創薬支援事業市場の状況は、大学や公的研究機関による研究費予算の見直しや製薬企業による研究開発費の圧縮が継続し、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは全てのセグメントにおいて業績を改善いたしました。ジェノミクス事業においては、遺伝子改変マウス作製受託サービスの生産効率を上げ、新たに開始した遺伝子解析事業も加わり受注を順調に伸ばしました。CRO事業においては、神戸研究所2期棟稼働に伴い人員を強化し、受託能力拡充を図りました。抗体試薬事業においては、受託事業強化を推進し、販売管理コストの大幅圧縮を実行いたしました。また、研究開発につきましては、平成24年5月に細胞ストレス可視化マウスに関する独占ライセンス契約を締結し、知的財産戦略につきましては、「GANP[®]マウス技術」に関する特許が日本にて成立いたしました。投資活動におきましては、安定的な事業活動を目指し、平成25年3月に神戸研究所の敷地を購入するとともに、資産効率の改善を目的として投資有価証券を売却いたしました。これらに加え、これまで同様、管理部門における抜本的コスト削減を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は704,067千円（前期607,985千円）、営業損失は36,411千円（前期127,650千円）、経常損失は31,737千円（前期120,390千円）、当期純利益は27,048千円（前期は当期純損失156,248千円）となり、黒字化を達成いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

i ジェノミクス事業

遺伝子改変マウス作製受託サービスの受注が順調に伸び、売上高は321,437千円（前期252,816千円）、営業利益は74,319千円（前期53,138千円）と増収増益となりました。なお、当事業の一部の設備及びのれんにつきまして、第2四半期連結会計期間において19,634千円の減損損失を計上しております。

ii CRO事業

CRO市場におきましては、受託獲得競争激化が続いたものの、売上高は180,475千円（前期147,537千円）、営業利益は8,441千円（前期は営業損失3,609千円）と増収増益となりました。

iii 抗体試薬事業

抗体製品販売が伸び悩み、売上高は202,154千円（前期207,631千円）となりましたが、販売管理コスト削減の結果、営業利益は43,730千円（前期19,431千円）と減収増益となりました。

② 次期の見通し

ジェノミクス事業につきましては、遺伝子改変マウス作製の技術改良による受託サービスの生産効率化及びモデルマウスの発売による収益増加を目指します。

CRO事業につきましては、25年4月に当社子会社である株式会社新薬リサーチセンターが譲り受けた医薬品・食品等の前臨床試験受託事業、臨床試験受託事業の運営を円滑に進め、事業規模・利益の早期拡大を実現いたします。

抗体試薬事業につきましては、抗体の新製品の発売や、受託サービス内容の充実化による顧客増加、診断薬ビジネスの収益化により収益増加を目指します。

以上により、平成26年3月期の見通しは、M&Aによる事業収益増加を受け、売上高は1,500百万円(当期比113.0%増)となる見込みです。営業利益につきましては、のれんの償却を含むM&A関連費用等の計上により80百万円(当期は営業損失36百万円)となり、また経常利益につきましては、一時的な資金調達費用の発生により50百万円(当期は経常損失31百万円)、当期純利益25百万円(当期比7.6%減)となる見込みであります。

また、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産1,613,850千円（前連結会計年度末比50,017千円減少）、固定資産1,332,718千円（同494,204千円増加）、総資産合計2,946,568千円（同444,186千円増加）となりました。

負債につきましては、流動負債160,895千円（同23,425千円減少）、固定負債462,440千円（同441,700千円増加）となりました。

純資産につきましては、純資産合計2,323,232千円（同25,911千円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,274千円減少し、1,329,262千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△18,471千円（前期は△200,553千円）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益32,255千円に対して投資有価証券売却益78,747千円等を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出127,281千円、投資有価証券の売却による収入80,455千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△52,239千円（前期は△394,103千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使による株式の発行による収入1,436千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,436千円（前期は68千円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	93.8	84.1	93.5	91.3	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	91.2	378.4	265.1	414.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、設立以来、無配当であります。平成25年3月期において当期純利益の黒字化を達成いたしました。引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスといった、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきまして、主力事業の生産効率化やサービス拡充により収益を増やし、管理コストを圧縮して黒字化を達成いたしました。

今後も事業規模を拡大し、さらなる業績の改善を図ります。資金につきましても、当連結会計年度末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,329,262千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.transgenic.co.jp/jp/ir/data/pdf/20070515.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 今後の事業展開について

i ジェノミクス事業

当事業の業績向上のためには、利益率の高い「TG Resource Bank®」の営業強化、新規モデルマウスの導入が必要であると認識しております。さらに、平成22年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立を目指します。また、受託事業においては、生産能力の向上、サービス拡大により、収益増加を目指します。

ii CRO事業

当期において神戸研究所の設備が完成し、前臨床試験受託事業を開始いたしましたが、顧客獲得状況は計画より遅れております。平成25年4月に当社子会社である株式会社新薬リサーチセンターが株式会社新薬開発研究所より医薬品・食品等の前臨床試験事業及び臨床試験事業を譲り受けたことにより、事業規模は拡大し顧客獲得も急速に進む見込みであります。

iii 抗体試薬事業

当社の有する各種バイオマーカーの収益化を図るため、国内外の企業や公的研究機関との業務提携や共同研究を積極的に進めることが重要であると考えております。また、尿中がんマーカーや唾液がんマーカーに続く、バイオマーカーの探索に取り組んでおります。

② 知的財産戦略について

当社グループは、研究機関との共同研究の中で得られたシーズを付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらを製薬企業や診断薬企業へライセンス許諾しております。当社グループ特許の事業への貢献度は高く、保有特許の極めて高い実施率を保っております。今後、有益な特許のライセンスイン、さらなる積極的なライセンスアウトを通じて早期収益化を図ります。また、事業の優位性を図るべく、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、中長期的な知財戦略を実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,536	429,262
受取手形及び売掛金	192,859	237,152
有価証券	1,000,000	900,000
商品及び製品	19,016	12,513
仕掛品	5,999	5,876
原材料及び貯蔵品	10,397	7,128
その他	37,563	22,402
貸倒引当金	△506	△485
流動資産合計	1,663,867	1,613,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,145	807,094
減価償却累計額	△159,120	△179,109
建物及び構築物（純額）	293,025	627,985
機械装置及び運搬具	92,041	82,795
減価償却累計額	△67,541	△60,541
機械装置及び運搬具（純額）	24,500	22,254
工具、器具及び備品	247,130	248,972
減価償却累計額	△185,177	△185,024
工具、器具及び備品（純額）	61,952	63,947
土地	—	581,747
建設仮勘定	366,250	—
有形固定資産合計	745,729	1,295,935
無形固定資産		
のれん	12,100	—
ソフトウェア	683	483
無形固定資産合計	12,783	483
投資その他の資産		
投資有価証券	24,621	18,065
長期貸付金	12,078	11,033
その他	43,300	7,199
投資その他の資産合計	80,001	36,299
固定資産合計	838,514	1,332,718
資産合計	2,502,381	2,946,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,643	2,030
未払金	139,159	106,289
未払法人税等	11,838	13,653
賞与引当金	6,131	6,341
受注損失引当金	466	980
その他	24,081	31,600
流動負債合計	184,321	160,895
固定負債		
長期未払金	—	462,440
繰延税金負債	4,612	—
資産除去債務	16,126	—
固定負債合計	20,739	462,440
負債合計	205,060	623,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,404,263	5,405,356
資本剰余金	546,743	547,836
利益剰余金	△3,668,350	△3,641,302
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,280,874	2,310,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601	△40
その他の包括利益累計額合計	3,601	△40
新株予約権	8,312	7,562
少数株主持分	4,533	5,602
純資産合計	2,297,321	2,323,232
負債純資産合計	2,502,381	2,946,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	607,985	704,067
売上原価	380,063	430,584
売上総利益	227,922	273,482
販売費及び一般管理費	355,573	309,893
営業損失(△)	△127,650	△36,411
営業外収益		
受取利息	3,717	2,705
受取配当金	116	116
補助金収入	2,941	1,850
保険解約返戻金	1,240	—
持分法による投資利益	—	124
その他	143	1,206
営業外収益合計	8,159	6,003
営業外費用		
為替差損	311	1,171
持分法による投資損失	585	—
その他	2	158
営業外費用合計	898	1,329
経常損失(△)	△120,390	△31,737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78,747
資産除去債務戻入益	—	4,880
特別利益合計	—	83,627
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	—
減損損失	—	19,634
事業所移転費用	23,900	—
特別損失合計	29,900	19,634
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,290	32,255
法人税、住民税及び事業税	5,997	8,145
法人税等調整額	△682	△4,007
法人税等合計	5,315	4,138
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△155,605	28,116
少数株主利益	642	1,068
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,248	27,048

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△155,605	28,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	△3,641
その他の包括利益合計	2,160	△3,641
包括利益	△153,445	24,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△154,088	23,406
少数株主に係る包括利益	642	1,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,404,211	5,404,263
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	52	1,093
当期変動額合計	52	1,093
当期末残高	5,404,263	5,405,356
資本剰余金		
当期首残高	546,691	546,743
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	52	1,093
当期変動額合計	52	1,093
当期末残高	546,743	547,836
利益剰余金		
当期首残高	△3,512,101	△3,668,350
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,248	27,048
当期変動額合計	△156,248	27,048
当期末残高	△3,668,350	△3,641,302
自己株式		
当期首残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782
株主資本合計		
当期首残高	2,437,018	2,280,874
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	104	2,186
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,248	27,048
当期変動額合計	△156,144	29,234
当期末残高	2,280,874	2,310,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,440	3,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,160	△3,641
当期変動額合計	2,160	△3,641
当期末残高	3,601	△40
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,440	3,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,160	△3,641
当期変動額合計	2,160	△3,641
当期末残高	3,601	△40
新株予約権		
当期首残高	8,348	8,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	△750
当期変動額合計	△35	△750
当期末残高	8,312	7,562
少数株主持分		
当期首残高	3,890	4,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	642	1,068
当期変動額合計	642	1,068
当期末残高	4,533	5,602
純資産合計		
当期首残高	2,450,697	2,297,321
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	104	2,186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156,248	27,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,767	△3,323
当期変動額合計	△153,376	25,911
当期末残高	2,297,321	2,323,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,290	32,255
減価償却費	20,094	39,902
減損損失	—	19,634
のれん償却額	205	615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	181	△21
受取利息及び受取配当金	△3,833	△2,822
持分法による投資損益(△は益)	585	△124
保険解約損益(△は益)	△1,240	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△78,747
投資有価証券評価損益(△は益)	6,000	—
資産除去債務戻入益	—	△4,880
売上債権の増減額(△は増加)	△12,642	△44,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,087	9,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,837	△613
未払金の増減額(△は減少)	33,049	△17,053
長期前払費用の増減額(△は増加)	△19,373	11,523
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,612	11,516
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,024	8,649
小計	△200,653	△14,563
利息及び配当金の受取額	3,842	2,829
法人税等の支払額	△3,742	△6,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,553	△18,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,200,000	△400,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△384,131	△127,281
投資有価証券の売却による収入	—	80,455
事業譲受による支出	△12,500	△7,500
貸付金の回収による収入	1,120	1,144
保険積立金の解約による収入	1,240	—
敷金の差入による支出	—	△583
敷金の回収による収入	—	940
その他	167	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,103	△52,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68	1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	1,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594,589	△69,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,125	1,398,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,536	1,329,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「遺伝子破壊マウス事業」、「抗体事業」及び「試薬販売事業」の3区分から、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」及び「抗体試薬事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託を行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験を行っております。「抗体試薬事業」は、抗体作製受託、GANP®マウスのライセンスアウト、診断薬に向けた腫瘍マーカーの開発、ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業			
売上高						
外部顧客への売上高	252,816	147,537	207,631	607,985	—	607,985
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	252,816	147,537	207,631	607,985	—	607,985
セグメント利益 又は損失(△)	53,138	△3,609	19,431	68,960	△196,610	△127,650
セグメント資産	487,590	319,112	204,778	1,011,481	1,490,899	2,502,381
その他の項目						
減価償却費	6,632	5,785	7,476	19,894	200	20,094
のれんの償却額	205	—	—	205	—	205
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	225,365	229,840	—	455,205	—	455,205

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,437	180,475	202,154	704,067	—	704,067
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,437	180,475	202,154	704,067	—	704,067
セグメント利益 又は損失 (△)	74,319	8,441	43,730	126,491	△162,902	△36,411
セグメント資産	715,593	555,942	301,341	1,572,877	1,373,690	2,946,568
その他の項目						
減価償却費	18,793	14,251	6,657	39,702	200	39,902
のれんの償却額	615	—	—	615	—	615
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	296,130	205,841	121,197	623,169	—	623,169

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	176.32円	178.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△)	△12.06円	2.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.08円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年1月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△156,248	27,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△156,248	27,048
普通株式の期中平均株式数(株)	12,956,302	12,958,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	35,491
(うち新株予約権(株))	—	(35,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 新株予約権 338個 目的となる株式の数 101,400株 ② 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 新株予約権 698個 目的となる株式の数 69,800株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,297,321	2,323,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,846	13,164
(うち新株予約権)	(8,312)	(7,562)
(うち少数株主持分)	(4,533)	(5,602)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,284,475	2,310,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,956,400	12,962,700

(重要な後発事象)

1 株式分割

平成25年1月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年3月31日(日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	129,641株
ロ. 今回の分割により増加した株式数	12,834,459株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	12,964,100株
ニ. 株式分割後の発行可能株式総数	43,630,100株

③ 分割の日程 効力発生日 平成25年4月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程 効力発生日 平成25年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2 事業の譲受について

当社は平成25年4月5日付で株式会社新薬リサーチセンターを設立し、同子会社は株式会社新薬開発研究所から平成25年4月19日付で事業を譲り受けました。

(1) 設立した子会社の概要

① 名称	株式会社新薬リサーチセンター
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福永健司
③ 事業内容	医薬品、食品等の前臨床試験及び臨床試験
④ 資本金の額	50,000千円
⑤ 当社の持分比率	100%

(2) 譲り受ける相手会社の名称等

① 名称	株式会社新薬開発研究所
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桶谷米四郎
③ 事業内容	医薬品、化学品、医療機器、食品等の前臨床試験 医薬品、食品等の臨床試験
④ 資本金の額	10,000千円

(3) 対象となった事業の内容	医薬品、化学品、医療機器、食品等の前臨床試験 医薬品、食品等の臨床試験
-----------------	----------------------------------------

(4) 事業の譲受の理由

株式会社新薬開発研究所は、マウス・ラットなど30,000匹以上の動物収容能力を有する医薬品GLP適合(評価A)施設において前臨床試験受託事業を営んでおります。また、同社は各医療機関において医薬品及び食品等の臨床試験受託事業も展開しており、製薬メーカーのみならず食品メーカー等幅広く多くの顧客を有するとともに、長年蓄積した技術力を有することから、当社グループのCRO事業の強化、拡大を目的として、当社の子会社が当該事業を譲り受けることといたしました。

(5) 譲受日	平成25年4月19日
---------	------------

(6) 企業結合の法的形式	現金を対価とする事業譲受
---------------	--------------

- (7) 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金190,000千円
- (8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん 85,342千円
 - ② 発生原因 今後の事業展開に期待される超過収益力
 - ③ 償却方法及び償却期間 5年の定額法
- (9) 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 47,893千円 |
| 固定資産 | 128,000千円 |
| 流動負債 | 71,236千円 |

3 新株予約権（第三者割当）について

(1) 新株予約権の発行

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による第3回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き新株予約権買取契約の締結を決議いたしました。なお、平成25年4月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しました。

(第3回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成25年4月30日
新株予約権の発行総数	12,000個 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式1,200,000株
新株予約権の発行価額	総額10,848,000円 (新株予約権1個当たり904円)
新株予約権の行使期間	平成25年5月1日から平成27年4月30日
新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり754円
新株予約権の行使による株式発行価額	総額915,648,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド
資金使途	M&A、設備投資、研究開発費

(2) 新株予約権の行使

上記(1)の新株予約権は、平成25年5月1日から平成25年5月9日までの間に以下のとおりその一部が行使されました。

行使新株予約権個数	4,250個
交付株式数	425,000株
行使価額	320,450,000円 (1株当たり754円)
未行使新株予約権個数	7,750個
資本金増加額	162,146,000円
資本準備金増加額	162,146,000円